

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010807010208	事務事業名	公有財産取得処分事務	担当部	総務部		
				担当課	財産管理課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	田上哲夫		
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	財産管理グループ		
基本事業名	02	公有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市公有財産規則等		
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市が公有財産の取得及び処分を必要とする際必要とされる境界測量や不動産鑑定評価を行う。また、両副市長・教育長・関係部課長級職員で構成する霧島市公有財産取得処分等委員会を設置し、財産の取得や処分の価格を検討、決定している。なお、会議結果は都度市長へ報告している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 境界等測量件数	件	3	10	4	10
イ 不動産鑑定件数	件	6	10	7	10
ウ 公有財産取得処分等委員会開催回数	回	12	12	11	12

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 公有財産(土地)	面積	m ²	36,520,545	36,583,078	36,632,678	36,645,611
イ 公有財産(建物)	面積	m ²	899,466	898,820	907,869	898,174
ウ 取得処分しようとする財産	公有財産取得処分等委員会に諮った案件数	件	54	54	61	54

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 取得処分に要する測量・鑑定等	測量・不動産鑑定等対象実施件数	件	9.0	9.0	11.0	9.0
イ 取得処分価格の検討	開催回数	回	12	12	11	12
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	売却・貸付をした未利用財産の件数	件	4	1	2	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化計画(第2次改定)及び霧島市公共施設管理計画において未利用財産の処分、公有財産の有効活用、公共施設の機能集約や総量適正化を図ることとしている。さらに霧島市保健福祉施設民営化実施計画に基づき保育園や養護老人ホームの計画的な民間譲渡を実施している。こうした計画の実施にあたり公有財産を適正に処分するため、不動産鑑定や境界確定等の測量業務の重要性が増してきている。また、国有財産の処分方法が問題となっており、今まで以上に慎重に処分価格等を検討・決定する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	378,604	31,050	11,793	31,050
事業費	千円	378,604	31,050	11,793	31,050	31,050

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成29年度 決算額 境界確定・測量業務委託料 1,773,812円 不動産鑑定委託料 479,520円 平成29年度 取得処分等委員会 開催回数及び案件数 開催回数 11回 案件数61件	境界確定・測量業務委託により譲渡予定地の境界を明確にできた。また、不動産鑑定委託により、取得処分予定地の適正な評価を行うことができた。 霧島市公有財産取得処分等委員会においては、取得・処分予定地の価格を適切に決定することができた。

事務事業コード	0102010807010208	事務事業名	公有財産取得処分事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市有財産の売却・貸付により維持費の縮小や自主財源の確保に結びついている。また、取得するものについても、事業の実施に必要な資産を適切に取得しており、資産の有効活用につながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有財産の処分や、市が必要とする財産の取得に関する事務であるため市が行う必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	不動産鑑定士や土地家屋調査士へ業務委託し、不動産鑑定評価や測量などの適切な成果を得ている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市有財産の円滑な取得や処分が困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	発注時期や内容等を考慮して、業務委託を行うことで、可能な限り経費節減に努めている。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	今後さらに、市有財産の有効活用を推進していくことに伴い、未利用財産の処分に係る業務量の増加が見込まれる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有財産の評価や測量等は、公平性を確保し、専門的知見に基づいたものとなるよう、不動産鑑定士や土地家屋調査士に業務委託を行っている。また、特定の業者に偏ることなく、評価・測量等を依頼している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	発注する不動産鑑定業務、境界確定・測量業務については、取得・処分のスケジュールを的確に把握し、計画的な発注を行う。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	市有財産の取得及び処分に関する処理が円滑に行えるように、関係課との連携を図り、業務を遂行する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	2,253	10,000	10,000
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工 事 請 負 費	3,510	10,000	10,000
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	6,030	11,000	11,000
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	50	50
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	11,793	31,050	31,050
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	11,793	31,050	31,050
	計	11,793	31,050	31,050

平成29年度補正・流用状況

当初予算	31,050
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	31,050

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010807010210	事務事業名	公有財産登記事務	担当部	総務部	
				担当課	財産管理課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	田上哲夫	
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	財産管理グループ	
基本事業名	02	公有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			特になし <small>根拠法令・条例等</small>	
	項	01 総務管理費				
	目	08 財産管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<ul style="list-style-type: none"> 建設部以外の公有財産について、事業主務課からの依頼を受け、表示登記や所有権移転登記等を行う。 建設部以外で管理している未登記地の現状を把握する。 普通財産の払下げ未登記に係る所有権移転等の処理方法を検討し、払下げ未登記の解消に取り組む。 						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	登記件数	件	12	20	10	20	20
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	建設部所管以外の登記物件	登記依頼件数	件	4	15	10	15	15
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	登記手続き	登記完了件数	件	4.0	15.0	10.0	15.0	15.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	売却・貸付をした未利用財産の件数	件	4	1	2		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
公有財産を適切に管理するため、払下げ未登記となっている土地の登記手続きは今後も継続して取り組んでいく必要がある。また、必要な事業用地の取得や積極的な未利用財産の売却等により、公有財産の取得処分に関連する登記業務は増加すると思われる。	

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	2,809	0	2,809	2,809
事業費		千円	0	2,809	0	2,809	2,809
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
建設部以外が管理・把握している未登記地 1,296件 建設部が管理・把握している未登記地 448件 建設部以外の財産に関する登記件数 10件	平成29年度から建設部を含めて各部課が管理している未登記地の調査を行い、筆数等の現状把握を行うことができた。 また、事業主務課(建設部以外)からの依頼のあった所有権移転等の登記を行うことで、主務課が適正に事業を推進することができた。

事務事業 コード	0102010807010210	事務 事業名	公有財産登記事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	不動産の所有者などの基本的な情報が登記されることで、財産の管理や活用のための事務が円滑に行える。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が目的を有して取得する不動産、あるいは所有している不動産のための不動産登記法に基づく登記申請であるため。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業主務課との登記に関する知識の共有及び連携をとることで、より円滑な登記事務を行うことができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	不動産の面積、地目等の基本的な事項や所有者等の権利に関して、適正な登記ができない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要である事業費だけを予算に計上したものであり、現時点からの削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業主務課と登記に必要な書類を事前に確認する等、円滑に事務が進むよう留意している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	取得や払下げ等を行った登記を要する財産について、当事者が確認のうえで、その事実を登記に反映させるものであり、受益者の偏りなどは生じない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	払下げ未登記地の解消方法を検討する。また、各課で管理する未登記件数等の調査を行い、現状を把握する。また、引き続き、登記に関する知識の向上を図り、登記依頼部署の業務が円滑に進むように取り組む。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	登記に関する知識の向上や関係課との登記申請に係る知識の共有を行う。また、計画的な登記申請を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010807010214	事務事業名	西郷公園運営事業	担当部	総務部	
				担当課	財産管理課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	財産管理グループ	
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332	
予算科目目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	霧島市西郷公園の設置及び管理に関する条例	
	項	01 総務管理費				
	目	08 財産管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

南九州の空の玄関口である鹿児島空港のほぼ正面に位置する西郷公園を維持管理する事業。西郷公園は鹿児島空港前、高速道路のインターチェンジ近くに立地していることもあり観光で来園する方も多数いるため、霧島市を周知するには有用な施設となっている。年中無休で、営業時間は8時30分から17時30分まで。入園料は無料。平成28年度からは、別団体による、西郷隆盛の命日月には西郷隆盛を偲ぶ慰霊祭、誕生月には西郷南洲生誕祭などのイベントを実施した。また、平成26年9月より公園内の回廊部分を活用し、霧島市文化協会がギャラリーを設け、常時、様々な作品展示を行っている。なお、公園内特産品販売所については、行政財産の使用を許可していた店舗使用者が平成27年12月末で撤退したが、平成28年度に新たな店舗使用者を募集し、平成28年10月より新たな店舗使用者へ貸付を行うことができ、特産品販売所及び和室の日常的な管理・清掃及び門の閉鎖も行っている。それ以外の公園内の日常的な管理・清掃を午前中のみ霧島市シルバー人材センターへ業務委託した。(平成29年度で終了し、平成30年度より指定管理者制度導入)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	企画展等実施件数	件	4	4	4	4	4
イ	イベント参加者数	人	318	320	324	320	320
ウ	企画展観覧者数	人	22,160	22,000	32,537	33,000	33,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 観光客	入園者数	人	22,160	22,000	32,537	33,000	33,000
イ 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	130,000	130,000
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 霧島市の情報を得てもらう	霧島市の情報を得た観光客数	人	1,100.0	1,200.0	1,100.0	1,200.0	1,200.0
イ イベントに参加してもらう	イベントに参加してよかったと感じた市民	人	318	350	324	350	350
ウ 市の公園として適切に維持管理される	西郷公園に関する苦情件数	人	0	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	管理に問題があった財産の数/管理している財産の数	件	0	0	0		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

公園がオープンしてから20年以上経過しており、老朽化による修繕を行っている。現在、「霧島市文化協会」が展示ギャラリーを開設し、様々な作品展示を行っている。これまで行政財産を使用許可していた事業者が撤退していたが、平成28年度に新たな店舗使用者を募集し、平成28年10月より新たな店舗使用者へ使用を許可している。平成30年度に明治維新150周年を迎え、合わせて大河ドラマ「西郷どん」の放送も始まり、市内外からの注目を集めている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,046	2,652	3,715	0	0
	事業費	千円	6,046	2,652	3,715	0	0

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【企画展】(実施月 10月) 霧島フォトコンテスト展示 (毎月)ギャラリー常設展 合計32,537人</p> <p>【イベント】(実施月 9月) 西郷隆盛を偲ぶ慰霊祭 参加人数 200人 (実施月 11月) 西郷公園ボランティア美化作業 44人 (実施月 12月) 西郷隆盛生誕祭 参加人数 80人</p>	<p>現在、霧島市文化協会、(旬)内菌本舗が中心となり、イベントの実施や作品の常設展示により、西郷公園を有効活用し市民、観光客の集客効果をあげている。</p> <p>また、西郷公園ボランティア美化作業や、西郷隆盛を偲ぶ慰霊祭、西郷南洲生誕祭を開催するなど、敬天愛人思想の学びの場としても利用されている。</p>

事務事業コード	0102010807010214	事務事業名	西郷公園運営事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の財産である西郷公園について、維持管理補修を行い、事故等の未然防止に努めている。また、適切に管理しながら企画展やイベントなどを開催し、市の財産を有効活用することは基本事業の意図に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	西郷公園は市の行政財産であるため、市が維持管理を行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ボランティア清掃で、施設(公園)の美化保持を行い、イベント等で施設(公園)の周知を行い、利活用を図っているが、施設(公園)の老朽化による修繕を適時行わないと維持管理が難しい状況にある。維持管理・運営については、霧島市公共施設マネジメント計画を考慮し、今後の有効活用を検討する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政財産である施設(公園)を適切に維持管理できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主なもの、施設(公園)の維持管理、修繕費となっている。今後も、施設の老朽化に伴い、修繕に係る財政負担が増える見込みであるが、民間活力の活用など維持管理業務の効率化に努め、ライフサイクルコストの削減を進める。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	主な業務として、施設にかかる各種契約(修繕、業務委託)、使用許可事務があるが、平成30年度から指定管理者制度を導入することにより、削減余地はある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	西郷公園は、無料で開放している公園であり、観光客はもとより、施設の周辺市民の方等広く一般の方が、休息等、憩いの場等で、だれもが利用する施設であるため、受益と負担の適正化を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続				休止		
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度より商工観光部観光課へ所管換えを行うと同時に霧島市西郷公園の管理・運営を指定管理者制度を導入する。							
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度の検討結果に基づき、霧島市西郷公園の適切な管理・運営を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者						部局	
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	0102010807010214	事務 事業名	西郷公園運営事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	858	0	0
	消耗品費	15	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	843	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	181	0	0
	通信運搬費	65	0	
	広告料	0	0	
	手数料	10	0	
	保険料	106	0	
13	委 託 料	2,634	0	
14	使用料及び賃借料	32	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	10	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	3,715	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	3,715	0	0
	計	3,715	0	0

平成29年度補正・流用状況

当初予算	2,652
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	1,141
予算合計	3,793

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		0

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード	0102010807010216	事務事業名	公共施設マネジメント計画進行管理事業	担当部	総務部
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課	財産管理課	
施策名	01	健全な財政運営の推進			担当課長	田上 哲夫	
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用			グループ	財産活用グループ	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費				特になし <small>根拠法令・条例等</small>	
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市公共施設管理計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

将来にわたって健全な財政運営の堅持と適切な公共サービスを提供するため平成27年3月に策定した「霧島市公共施設管理計画」に基づき公共施設マネジメントを推進する。公共建築物については、計画策定から40年後の平成66年度までに現在の保有量を床面積換算で4割まで削減する目標を掲げており、平成31年度までの第1期実施期間(前期)の目標12%削減に向けて、民間の類似サービスの有無、国が示す適正規模・適正配置等の基準、地域や民間等のニーズ、不動産としての市場性などを基に総合的に判断を行い、市の関与をなくす候補施設の案を地域へ示し、座談会等を開催しながら合意形成を図る。このほか、長寿命化、財源の確保、維持管理業務の効率化などに取り組む。道路・橋梁、上下水道等の土木インフラについては、維持管理手法や適切な管理水準及びサービス提供のあり方などについて検討、見直しを行う。公共施設マネジメントの推進にあたっては、庁内委員会において総合調整・進捗管理を行い、外部委員会において進捗状況の報告・取組に対する意見聴取などを行う。併せて地域座談会等を開催しながら合意形成を図っていく。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市公共施設マネジメント計画推進本部(庁内委員会)	回	6	6	3	6	6
イ 霧島市公共施設マネジメント計画推進委員会(外部委員会)	回	2	2	1	2	2
ウ 地域座談会	回	2	10	10	12	12

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 公共建築物	延床面積	万㎡	79	77	77	77	72
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保有量適正化による施設総量の削減、将来更新費用額の削減	延床面積換算での計画進捗率	%	92.4	99.6	93.8	94.9	106.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	売却・貸付をした未利用財産の件数	件	4	1	2		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国・地方を通じ厳しい財政状況の中、本市においても今後、公共建築物や土木インフラに係る多額の更新費用が財政を圧迫することは必至であり、施設保有量の見直しや維持管理方法の見直し等によって、施設の更新、維持管理に必要なコストを削減することが喫緊の課題である。地域座談会では、施設の売却により財源確保を図るべき等の意見が出た一方で、施設の機能がなくなることに不安を抱く意見等もあった。また、議会では、計画の進捗状況や総合支所庁舎の跡地利用等について一般質問があった。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,176	2,058	1,810	1,955
		事業費	千円	2,176	2,058	1,810	1,955
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 霧島市公共施設マネジメント計画推進本部(庁内委員会):3回 霧島市公共施設マネジメント計画推進委員会(外部委員会):1回 公共施設管理計画に係る座談会:10箇所(国分、溝辺、横川、牧園霧島、隼人地区) 施設点検マニュアルの策定 職員等を対象とした公共施設マネジメントに関する研修会:職員89名、市議会議員5名、他自治体担当者19名ほか 計117名 用途廃止した教職員住宅の売却:2件 	<ul style="list-style-type: none"> これまで庁内委員会において検討、決定を行った公共建築物の保有量適正化へ向けた対象施設(案)をもとに市内10箇所で開催した。地域の代表者を中心に住民との意見交換を行い、市の提案した実施計画案に対し一定の理解をいただき合意形成が図られた。 中小規模の一般的な建築物を対象に不具合や劣化状況などを的確に把握するため、点検についての注意事項やポイントなどを解説した施設点検マニュアルを策定した。 先進自治体(神奈川県秦野市)の職員を講師に招き、公共施設の更新問題等について研修会(講演会)を開催し、公共施設を取り巻く現状と課題について認識を深めることができた。 用途廃止後の教職員住宅(土地、建物)を2件売却した。

事務事業コード	0102010807010216	事務事業名	公共施設マネジメント計画進行管理事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	現在保有している公共施設を全て現状のまま維持し続けることは財政上不可能であり、公共施設の保有量適正化及び将来の更新費用の削減は喫緊の課題であるため結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある		将来にわたって、健全な財政運営の堅持と適切な公共施設サービスを両立させていくための本事業は市が実施すべきものである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	本事業は、健全な財政運営の推進に強く結びついており、公共施設の更新問題を先送りすることは、次世代に多大な負担を残すことになるため廃止・休止はできない。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	公共施設マネジメント計画の推進にあたり、全庁統一的な基準やルールを整備し、施設所管課との連携を図りながらより効率的な事務処理を行うことで人件費の削減に努める。	
	D 公平性		⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市公共施設管理計画では、将来のコスト削減に係る目標(床面積換算での削減)について、10年を計画期間として5年ごとに見直しを行うこととしている。については、平成31年度までの前期5年間の期間削減目標のうち未達成分について、施設カルテの活用や施設点検の結果等を踏まえながら引き続き対象施設の検討を行う。また、公共施設の跡地等の有効活用を図るため、市有財産の利活用に係る基本方針の策定や、公民連携によるサウンディング型市場調査を実施し未利用財産の有効活用の検討を行う。併せて、後期5年間(平成32～36年度まで)の実施計画の見直しに向けて、将来の更新費用の試算や財政状況などの分析を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	前期5年間の最終年度にあたることから、施設所管課と連携を図り目標達成に向けた取組を着実に実施する。併せて、平成27年度から平成30年度までの公共施設マネジメント計画の取組について検証を行い、後期5年間の実施計画の見直しを行う。見直しにあたっては、これまでの進捗状況や将来更新費用の試算、財政状況の分析結果等を踏まえ、また、霧島市公共施設マネジメント計画推進委員会(外部委員会)からの意見聴取や、地域座談会等による住民との意見交換を行いながら進めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

